

RSCNews

Ritsumei Support Center

Rits
Ritsumeikan

春号 2007 No.5

Ritsumeikan University Center for Development and Support of Higher Education News Letter



特集

大学教育開発・支援センター長に就任して

中村 正 学校法人立命館 常務理事(教学担当)・教学部長、応用人間科学研究科教授

めぐりあわせ

1998年度末に「教育科学研究所(当時)」に附置された「大学教育研究室」を研究部所属の組織から全学機関へと移行させ、関係者の「意欲と情熱」に加えて、「根拠に基づく教学改革evidence based practice」のための基礎的作業を行う場所として機能することを願って当センターを発足させた。調査企画室(当時)が主に見える改革を担う部署として機能していたこととの対比でいえば、100年の時間をこえて、現在では相当な規模に達した教育組織をもとにして、連綿として実践されている大学教育についての総合的研究や資料収集の作業が欠落していると感じていたからである。もちろん、それは教学実践へとフィードバックされるべき研究であり、実践と不可分なものである。当時、私は教学部副部長の任に就いており、その担当者であった。その後、教育科学研究所は人間科学研究所へと改組転換され、学術フロンティア推進事業やオープンリサーチセンター事業などの研究拠点とし、あわせてプロフェッショナルスクール

群の先陣となった応用人間科学研究科を開設する仕事も担当し、組織の機能分化をおこなった。

センター開設前後は、授業アンケートの実施、教育分野の自己評価活動、インターンシップなどの新しい教学システムなどに取り組みはじめたばかりであり、学部の改組転換や新設、キャンパス移転、アジア太平洋大学創設等の改革に比べると、どちらかといえば地味な取り組みを内容とするものであり、学内での関心はあまり高くなかった。それどころか、授業アンケートをもとにして、教育分野における教員評価をおこなう組織となるのではないかという危惧の念が表明されたりもした。とはいえ、そうした議論をとおして何のための授業アンケートかという議論も深まり、アンケートそれ自身の改善(統計的な検討に耐えうるものへと漸次精緻化されている)、結果の丁寧なフィードバ



CONTENTS

- P1 ▶ 大学教育開発・支援センター長に就任して
- P2 ▶ 2006年度 大学教育開発・支援センター活動総括
- P4 ▶ 紀要『立命館高等教育研究』第7号を発行しました
- P5 ▶ 2006年度 後期・新授業アンケートの結果から

- P6 ▶ 「目的・目標と評価基準を明確に設定する手法を学ぶ研修会」が開催されました
- P7 ▶ 学部・研究科・教学機関の教学的取組紹介
- P8 ▶ 学外FDフォーラム探訪記 ほか

クやFD交流会などとして取り組まれ、センター関係者の努力が功を奏し、一定の地歩を得つつあるのではないかと思う。大学教育論を専門とする教員もセンターに配置され、事務局体制も整備されてきた。そうしたセンターを現下の高等教育の動向にそくして、責任をとってさらに充実させるという啓示を受けるようにして就任したセンター長である。

■大学教育学と大学教育実践のリソースセンターへ

類似したセンターの開設は、1991年以降の「大学設置基準大綱化」の流れのなかではいわば必然的なもので、国立大学法人も含めて設置されるようになっていく。大学教育の改善に資する関心や取り組みは、「大学教育学会」等の実践も含めた研究だけではなく、FD・SD実践、第三者評価、第三者評価（学生へのヒアリング）、標準化された学士教育基準の設定（工学分野など）、初年次教育論、キャリア教育論等へと発展している。これまでの大学教育の常識では通用しない事態が多くなってきていることである。しかし、論点は多数あれども、その中心は、社会に貢献する人材を養成するという大学の強化にあることはかわらない。

教育・研究の成果の集約的表現であり、あらゆるファクターの結節点としての「立命館大学教学」があると考えたい。とりわけ、学士課程教育として充実させる視点の第1に、一貫教育、高大連携、接続教育ともかかわる初等中等教育政策との関連を重視することが必要である。第2に、アドミッションポリシーとしての入学政策と連動した学部教学の充実をはかることである。第3に、新しい研究政策と連動させた大学院政策、社会の人材養成課題を具体化した高度専門職課程や修士課程・前期課程を含めて、大学院へと接続する学士教育としてコースワークの充実などをプログラム化することである。第4に、確実に学ぶ教育プログラムと教学システムを充実させることである。「学びのユニット」の制度デザイン、カリキュラムマネジメントを含んだFD活動の新しい展開が求められている。第5に、大学教育（学士課程教育）の理論と実践の再構築（初年次教育の展開、教学課題としてのキャリア形成教育、基礎学力となるコミュニケーションリテラシー教育（日本語含む言語教育）等）をおこなうことである。第6に、正課・課外を含め、地域社会と連携し、国際社会に広がる「学びの

コミュニティ」としての大学を充実させることである。

もちろん、大学教育に関心が集まる契機には「大学生の学力問題」がある。しかし、この議論だけでは受身的な方策しかでてこない。積極的な再定義が必要だと思う。ひとことでいえば、大学教育は「移行期」を支援するという観点から再構築されるべきだということである。中等教育から高等教育へ、初年次から専門課程へ、大学から社会へ、教養ある市民、そして有為な人材としての社会人へと変化する、多面的な「移行期」にある学生への学びを支援する大学教育としてとらえていくことが大切だと思う。

その際に、市民としての自立や倫理観（国際社会を理解する市民的教養）の形成（civil education等）、社会人としての基礎力養成、高度化する社会にふさわしい多様なリテラシー能力の形成、初年次から卒業後の脱青年期を見通したキャリア形成の充実、個性ある研究者養成機能の充実、知識社会化するなかでの持続的な継続教育への動機づけ等、「学びのコミュニティ」の形成が鍵となる。大規模な総合私立大学としての特性を活かした「学びのコミュニティ」形成のための資源をさらに活性化させながら、どこにもない大学教育を創造していくアイデアと知識の宝庫として、つまり、リソースセンターとして充実させていきたいと考えている。

■改革の仕方の改革へ

「平和と民主主義」の教学理念による教育と研究を十全に展開することが期待される世界と日本の社会的現実がある。真理を探究し、人格の完成をめざす教育と研究という原点にある課題を果たすことをとおして社会に貢献する私たちの真価が問われる時代となっているともいえるだろう。もちろん、国立大学法人をも巻き込んだ「大改革時代」となっていることや「大学全入時代」ともいわれる大学をめぐる厳しい事情が作用していることも無視できない。だからこそ、私学である立命館大学のあらゆる面での個性発揮の好機としてこうした現実を把握し、大学改革をとおして社会の創造的発展に貢献したいと思う。しかし、現下の「競争的環境」にあってはこれまでの改革の手法の刷新も含めた再点検が必要となっている。「改革の仕方の改革」とも言えるだろう。そのための証拠に基づく実践への手がかりをセンターの活動をとおして得たいと思う。

TOPICS 1

2006年度 大学教育開発・支援センター活動総括

本センターを取り巻く高等教育情勢

2006年度は、「新学習指導要領（ゆとり教育）」を受けた世代が入学してくることから、新入生の学力や学習意欲に対して非常に高い関心が寄せられた年でした。本センターでは、新入生の内申書調査や学友会が実施した新入生アンケートの調査・分析、学習指導要領の変遷からみた学生実態の分析などをおこなってきましたが、新入生の5割を超える学生の1日の授業外学習時間が30分以下であるとい



う実態や、全体の約1割を占める高校で世界史の未履修問題が発覚するなど、従来から指摘されてきた「ゆとり教育世代」が抱える厳しい実態が改めて明らかとなり、リメディアル教育の実施など入学後の対策の必要性がより一層認識されました。特に本学では多様な入試形態によって、様々な能力や個性を持った学生を受け入れており、これら問題への対応は他大学以上に重要です。

また、学校教育法の改正によって大学教育の質保証システムが、事前チェックから事後チェックに改まり、第三者評価機関による認証評価が義務化されたことや、高等教育に対する国民的な関心が高まる中で、大学における教育の目的・目標や教育効果、社会的な役割が厳しく問われる時代となってきています。更には、国公私立大学



に対する運営費・経常費補助金の一律削減と、同時に進められている競争的資金の導入により、各大学・学部・研究科がそれぞれの教育目的・教育目標を明確に定め、その成果を明瞭に説明する責任が問われる時代となっ

ており、本学が2005年度から取り組んできた教育目標の達成度を検証する評価・検証指標のさらなる内実化は急務の課題であります。

重点課題の到達点と残された課題

以上のような情勢認識を踏まえて、大学教育開発・支援センターでは以下に掲げる諸課題を重点政策に位置づけ、様々な基礎調査と研究、全学的な視野に立った教学システムの開発と支援を進めてきました。

①授業改善に重点をおいた「新授業アンケート」の開発・提案

06年度前期の授業アンケートは、従来と同じ内容で実施しましたが、その集計・分析作業において多くの不備が発生し、各学部・教学機関への最終報告書の提供が大幅に遅れる結果となりました。その主な原因は、業務を委託した業者の対応に不備があったことにありますが、センターとしてもその管理体制に問題があったことは否めず、今後の授業アンケートの運営体制を検討する上で大きな課題を残しました。

このため、後期授業アンケートの運営体制については、選定業者や委託方法を全面的に見直すとともに、センターにおけるアンケート運営体制についても強化して取り組むこととしました。さらに、アンケート結果が実際の授業改善に役立つことに重点をおいて、(1) 設問項目を大幅に削減して、回答する学生の負担軽減を図るとともに、授業改善に重点をおいた設問項目に見直すこと、(2) 実施時期を見直し、学生が授業の全容を把握した上で回答することが出来る13週目に実施すること、(3) 授業アンケートとは別に、授業の前半部分で学生と教員が意見交換をおこなうための「インタラクティブシート」を提供し、活用して貰うこと、(4) 学生にQRコードシールを貼付するよう協力を求め、学生の属性を踏まえた分析を可能としたこと、などの改善をおこないました。また、従来の授業アンケートは教学検証としての役割も担っていたことから、これら内容の取扱については、センター内に「教学検証調査に向けた検討ワーキング」を立ち上げて検討をおこなっています。

なお、過年度分の授業アンケート結果の経年比較などの分析についても、各学部・教学機関に情報提供が出来るように作業を進めています。



②新入生実態の調査・分析

昨年に引き続き、学友会の実施した「新入生アンケート」の集計・分析をおこない、新入生の学習意欲や学習実態を明らかにして、授業外学習の指示の重要性を指摘しました。また、一部の高等学校における世界史の未履修が大きな社会問題になる中で、内申書の調査・分析をおこない、必修科目の削減が進む中で高等学校における学習履歴が多様化していることを改めて明らかにしました。

さらに、次年度に向けては新入生の学力実態を把握するために、独立行政法人メディア教育センターと日本生涯学習総合研究所が実施する「日本語」「英語」「数学」プレースメントテストの導入を呼びかけ、入学後のリメディアル教育の実施と連動させて、本学における導入期教育の在り方を検討することとしています。また、京都市教育委員会と連携し、国語(日本語)のリメディアル教育導入についても検討を進めています。

③授業内容や授業方法の改善支援

本センターでは、本学におけるFD活動の実態について調査をおこなうとともに、センターが現在取り組んでいる活動内容について整理・体系化をおこない、本学におけるFD活動の定義の明確化と到達点



の確認、センターが主催するFD活動の中期計画策定などを検討する「授業改善の支援に向けた調査・検討ワーキング」を立ち上げました。検討に際しては、センター所属教員と事務局、運営委員に加えて、一般の教職員や学部学生・大学院学生にも広く参加を呼び掛けて議論をおこなうとともに、岡山大学や立教大学など他大学調査もおこない、その検討結果をセンター運営委員会ならびに教学対策会議に答申しました。

ワーキングでは、本学におけるFD活動の定義を

「**建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・他教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動**

とすることを提案しました。また、本学のFD活動の整理と体系化に関しては、FD活動の領域を①各学部・研究科・教学機関がそれぞれの教学課題に即して進めるものと、②本センターが全学共通課題として進めるものに大別した上で、学生がFD活動に参加することを積極的に受け入れ、教職員とともにFD活動を支える主体として位置づける必要性を指摘しました。

④教育目標の達成度を検証する評価・検証指標の検討

2007年度全学協議会では、大学・学部・教学機関の育成する学生像や教育目的を達成するための具体的目標、及び評価指標・基準を設定し、自己点検・自己評価を進めていかなければなりません。そこで、「目的・目標と評価基準を明確に設定する」手法を学ぶための研修プログラムを実施しました(詳細は、6ページ参照のこと)。

⑤私語問題の解決に向けた検討

授業中の私語は、学部や授業によって差異はあるものの、その対応を検討しなければならない段階にあります。このことは、新入生アンケート結果にも現れており、勉強時間が短い学生ほど「私語について気にならない」と考えており、大学への学びに積極的な態度をとる学生ほど、私語に対する対応を教員に求めています。さらに、私語に対して気にならない新入生が20%もいる点は危惧すべき点であり、大学での学びにうまく適応できない学生が、実際に私語を行うであろうことについては想像に難くない状況を踏まえておく必要があります。

そこで、06年度は常任理事会のもとに私語問題を検討する委員会を立ち上げて、これら問題について検討をおこない、私語問題の発生する背景や学生実態、教職員の役割・任務、今後の対応など

について総括的な答申をおこないました。答申の中では、本学の学生に対する対応は一律なものというわけには行かないことを明らかにし、本学の教職員は、学生に対する教育に関わる対応を臨機応変に多様化したものにしていかなければならないことを指摘しました。また、すべての教職員は、公の教育機関を担う責務を負っている点を十分に認識して、本学が学生として迎え入れた以上、どのような学生であれ、彼らに対して高等教育機関として果たすべき役割を自覚し、かつ行動する必要があることを認識することが重要であるとして、教職員の任務と役割を指摘しています。さらに、教員は講義の内外において教育に携わる教育者であり、とりわけ、授業内におけるすべての責任があることを確認し、授業環境について環境・秩序を維持する責務が存在することを強調しました。

紀要『立命館高等教育研究』第7号を発行しました

※本紀要を希望される方は、本センターまでお問い合わせいただければ、学内便でお送りします。

大学教育開発・支援センター（以下、センター）では、紀要『立命館高等教育研究』を定期的に発行し、全学での認識の共有を図るとともに、学外の関係諸機関に対して情報発信を行っています。第7号を発行するにあたり、紀要の運用方法を見直し、以下のとおり目的ならびに位置づけを明確に定めました。



目的

学園内の組織ならびに個々の教職員の教育に関する研究成果や実践報告を収集・蓄積・発信することにより、組織的なFD活動、SD活動の進展に寄与することを目指す。

位置づけ

- ①学術研究誌と報告書の両方の役割を担う。
- ②学園内の教育に関する論文等の収集・蓄積・発信を行う。
- ③正式な刊行物として、信頼性の高い情報を掲載する。
- ④学園内の組織的なFD活動、SD活動の進展に寄与する。
- ⑤本センターのアカウンタビリティを果たす。
- ⑥教育に関する研究活動に利用可能な資料を提供する。

新たに設定した目的ならびに位置づけに沿った掲載内容となるよう、今後は、教職員個人のみならず学部組織の実践報告も掲載することとし、高等教育に関して注目されている事項について特集を組むことにしました。

第7号の特集テーマ

第7号の特集のテーマは、「立命館大学におけるGPの取組—現状と課題—」としました。文部科学省では、大学等が実施する教育改革の取組の中から、優れた取組の選定・支援を進めています。「優れた取組」は「Good Practice (GP)」とも呼ばれ、近年、国際機関の報告書などで広く使われたり、諸外国の大学教育改革で注目されている言葉です。

本学からも複数の取組が採択されており、このたび「立命館大学におけるGPの取組—現状と課題—」をテーマとして特集を組み、本学におけるGPの取組状況を広く学内外に紹介するとともに、教職員をはじめとした本学の構成員の教育実践に資するものになりたいと考えています。

目次

■特集論文「立命館大学におけるGPの取組—現状と課題—」

- 産学協同アントレプレナー育成教育プログラム—教育のアントレプレナーをめざして—〈黒木 正樹〉
- 「地域活性化ボランティア教育の深化と発展」：サービス・ラーニングの全学的展開を目指して〈桜井 政成〉
- キャリア教育の現場から—日本型コーオプ教育の実践と指導法、評価—〈加藤 敏明〉

■論文

- 観点別教育目標から考えるカリキュラム・ポリシーの構造—理念・目標、ディプロマ・ポリシー、シラバスとの関連において—〈沖 裕貴〉
- 大学院教育の改革—90年代後半〈江原 武一〉

■実践研究

- 立命館大学短期留学プログラムで学ぶ日本語学習者の第二言語教室不安—縦断的調査による実態把握の試み—〈志田 あゆみ〉
- Moodleを使った多地点間e-learning環境の構築と授業実践：非言語コミュニケーション教育を中心に〈野澤 和典〉
- University English Learning in Japan and China〈Song, Jialing〉

■連載

- 実践的教授法を求めて 第4回—「経済学部・国際経済学科 基礎演習」(経済学部教授・吉田千里先生)を覗いて〈棕本 洋〉

■報告

- 2006年度 大学教育開発・支援センター全体総括

TOPICS 2

2006年度 後期・新授業アンケートの結果から

授業アンケートが2006年度後期から大きく変わりました。以前のアンケートは授業改善と教学検証の2つの目的を兼ねていたため、設問数が多く、回答する学生と教員の負担および授業時間の割愛の両面から改善の要望が出ていました。そこで、新授業アンケートでは目的の中心を授業改善に絞り、共通設問を従来の半分以下（学生9問、教員4問）に絞り込みました。

また、実施時期を10週目から13週目にし、授業内容の全体を把握して回答できるようにしたこと、属性分析のためにQRコードシール貼付にしたこと、教員アンケートを担当コマごとから1人1枚にしたこと、が主な変更内容として挙げられます。



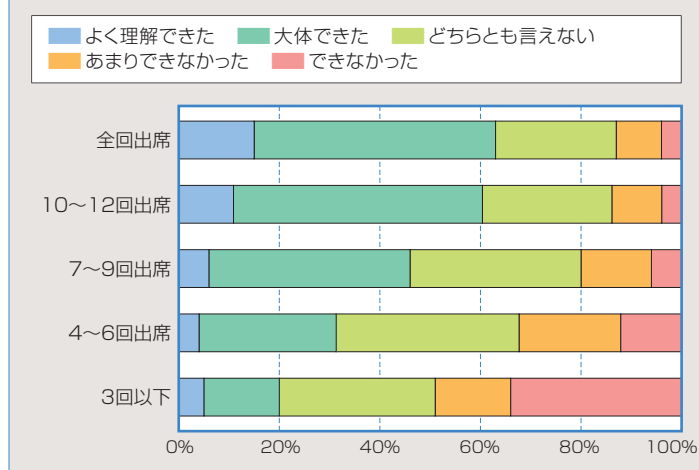
QRコードシール

結果報告書は各学部事務室などで公開中ですが、その中からいくつかの特徴を紹介します。

①2/3以上の出席が必要な理由

一般に単位修得の必要条件として2/3以上の出席が必要といわれていますが、今回のアンケート結果もそれを実証しています。講義系の出席状況と授業理解度のクロス分析グラフを見れば、2/3以上（10回以上）出席した人に比べてそれ以下の人は急激に授業理解度が落ちているのがよくわかります。この出席状況との相関は、授業理解度だけでなく、学生の意見反映度や成長役立ち度でもほとんど同じです。

授業の出席状況と授業理解度の相関

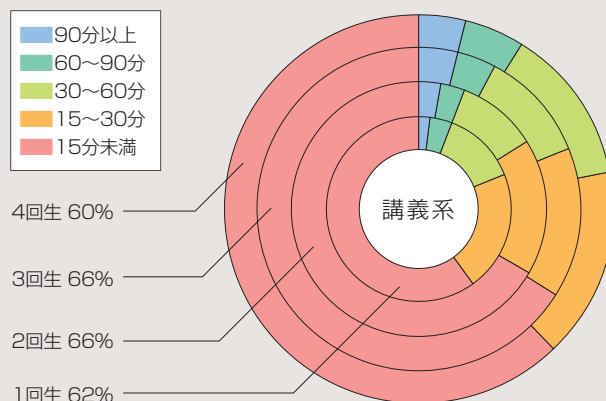


②講義系の学習時間は15分未満が65%

学友会による2006年度の新入生アンケート（5月）によれば、授業外の学習時間が1日30分以下という学生が49.4%に上り、 신입生への授業外学習指示の必要性が指摘されましたが、今回の授業アンケートではさらに深刻な状況が浮き彫りになりました。講義系では1回の授業にかける学習時間は15分未満の学生が65%にも上り、しかも回生によってほとんど差がないことがわかりました。

授業外の学習時間については、教員アンケートでも聞いていますが、教員が思っている授業外学習時間は学生アンケートの結果の2倍から3倍にも達しました。授業外学習の指示には参考文献などをただ挙げるだけではなく、何をどう学習すればよいのか、具体的な指導が望まれます。

回生別授業外の学習時間

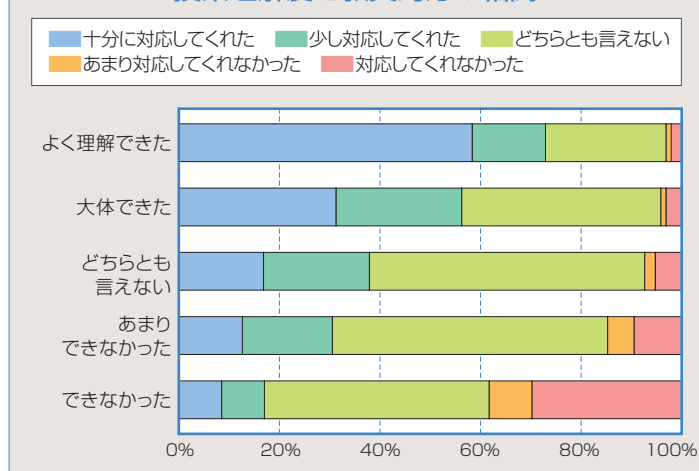


③学生の声への対応が授業を良くするポイント

授業の中で授業に関する学生の声を集め、それに対して教員が適切に対応したかどうかという設問と授業理解度のクロス分析を取ると、講義系では、よく理解できたとする人の56%が十分に対応してくれたと答えたのに対し、理解できなかったとする人のうち十分に対応してくれたと答えた人は8%に過ぎませんでした。また、授業理解度だけでなく、学習時間でも、成長役立ち度でも同じような関係が認められました。さらに、小集団、外国語でも同様でした。これらのことから、学生の声を集めてそれによく対応することが学生の学習指導にもつながり、授業理解度を高めることに効果を発揮し、さらには学びと成長に役立ったという実感を高めることがよくわかります。

センターでは学生との意見交換を支援するために、2006年度後期よりインタラクティブシートの活用を勧めてきましたが、講義系で22%、小集団で8%、外国語では4%にとどまっています。インタラクティブシートの積極的な活用に加えて、もっと学生とのコミュニケーションを取ることが望まれます。

授業理解度と教員対応の相関



このように、新授業アンケートではこれまでわからなかった授業や学習に関する実態がいくつも浮かび上がってきました。これらの結果を個々の教員だけでなく、学部・教学機関や担当者会議などでも授業改善に向けて活用していただきたいと思います。

「目的・目標と評価基準を明確に設定する手法を学ぶ研修会」が開催されました

標記の研修会が、3月7日～8日に、京都ガーデンパレスホテルで開催され、各学部の副学部長、事務長、教学部役職者など、82名が参加しました。この研修は、2007年度全学協議会において、2003年度全学協議会確認事項の到達点と課題を明らかにし、2011年度の認証評価機関による第三者評価も見据えて、今後4年間の取組みを明確に評価・検証する文書を起草するために実施したものです。

講師としてお招きした、東海大学教育研究所長 安岡 高志 先生の基調講演では、評価指標や到達目標を明確にして自己点検・自己評価しない組織は駄目になる、といった昨今の大学の現状に対して厳しい指摘がなされました。そうした中で本学が、この2日間の研修を踏まえて大学自己評価と、評価による大学活性化の先進的事例を作ってほしい、との励ましをいただきました。

その後のグループワークでは、まず、研修を通じて重要な概念となる「ロジックツリー」を作成する実習がおこなわれました。ロジックツリーは、上位の目的を実現するためのいくつかの手段が下位の達成目標となり、その達成目標をクリアするためのいくつかの手段が、さらにその下位の行動目標となる、という、目的・目標の階層構造と、それぞれの目標に対して設けられる評価指標と評価基準によって構成されるものです。この概念を理解した受講生は、次に、架空大学の自己点検・評価報告書を、評価する実習を行いました。13のグループに分けられた受講生は、ファシリテーターの助言のもとに、教員・職員の区別なく真剣な討議を行い、グループ毎に、サンプルとなった自己点検・評価報告書に対するロジックツリーと評価票を作成しました。それぞれのグループワークが終わると、2～3の代表グループが自グループの評価結果を報告し、それに対する講評がおこなわれました。

研修終盤で、本センター事務局長徳川教授から、ここまでの研修内容を踏まえて全学協議会文書作成の考え方について講義があり、最後のグループワークでは、本学学園通信「教育力強化特集号」を評価する実習が行なわれました。その後、全学協議会文書起草に向けた行動提起がなされて研修を終えました。

受講生に対するアンケートでは、この研修を実践的と感じたというものが多くあり、全学協議会の成功に向けて大きな一歩を踏み出すことができたと言えます。

■参加人数

招聘講師	1名
受講者	68名
ファシリテーター	13名
事務局：教育開発支援課	
合計82名	

■主な研修内容

基調講演	「大学評価と大学活性化」 講師：安岡 高志 氏 東海大学理学部教授 教育研究所長 日本私立大学連盟大学評価委員会大学評価担当者会議 運営委員長
講義(1)	「事例研究： 山口大学における認証評価への対応」 講師：沖 裕貴 氏 本学大学教育開発・支援センター 教授
講義(2)	「認証評価制度と自己点検・評価」 講師：陰山 賢博 氏 本学大学評価室課長
グループワーク(1)	ロジックツリーと評価指標・ 評価基準の作り方
グループワーク(2)	自己点検・評価報告書の評価演習 — 架空大学の国際化政策に関する 自己点検・評価報告書を題材に —
グループワーク(3)	自己点検・評価報告書の評価演習 — 架空大学のFD活動に関する自己点検・ 評価報告書を題材に —
講義(3)	「全学協文書作成の考え方」 講師：徳川 信治 氏 本学法学部教授 教学部副部長 本学大学教育開発・支援センター事務局長
グループワーク(4)	自己点検・評価報告書の評価演習 — 本学学園通信「教育力強化特集号」 「2003年度全学協議会特別号」 などを題材に —
2007年度全学協議会に向けた行動提起	



学部・研究科・教学機関の教学的取組紹介

「学部・研究科・教学機関の教学的取組紹介」を新たなコーナーとして設けました!

本学内における先進的な教学的取組の事例を他学部・研究科・教学機関に紹介することにより、情報の共有化を進め、全学的・組織的なFD活動の推進に寄与することを目指します。

取組1

法科大学院におけるFD活動

松本克美 (法科大学院FD委員会委員長)

法曹養成のための専門職大学院である法科大学院では、設置基準上、「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する」ことが義務づけられ(専門職大学院設置基準第11条)、これを受けて、法科大学院が受ける適格認定のための認証評価でも、この点の組織的取り組みが適切に実施されていることが評価対象とされている。

立命館大学法科大学院では、2004年4月の開設の当初から、教務委員会を通じてFD活動を推進してきたが、06年度からは、組織体制を明確にすることを目的に、教務委員会とは独立に、FD委員会を設け、FD活動の方針作成と具体化、その実施に向けての諸課題の提起と成果の検証を行っている(平均月2回開催。今年度16回開催)。FD委員会のメンバーは、専門分野および理論と実務の架橋を図る法科大学院教育の理念を考慮して、公法系、民事系、刑事系、および先端・展開科目、実務基礎科目担当教員からなる11名のメンバーで構成している(うち実務家教員3名)。

FD活動の主たる柱は、(1) 教育内容・方法の改善に向けての研修(年間数回のFDフォーラムの開催。今年度は、各分野別の教育実践の報告、成績評価の基準と方法、法的知識・応用力の養成の到達点と課題、授業参観を実施しての総括、特

別フォーラムとしてアメリカン大学ロースクールから英米法の客員教授として来日中のデビット・チャプキン教授からのアメリカロースクールでの教育方法論の到達点の報告など)、(2) 教員相互間の授業参観(今年度から組織的に各セメスターで実施、各自必ず授業参観をし、されることを目標に担当教員の9割が参加)、(3) 教学改善アンケートの実施(各セメスターの5回目および授業終了後の2回実施、後期2回目はインターネットを使用した形態でも実験的に実施—書く時間が確保された成果、自由記述が増えた)と分析(全科目の数字データ、学生の自由記述につき教授会で資料として配布、FD委員会からの分析報告と担当教員による学生へのコメント)である。また、FD委員会を通じての広報活動(年2回のFDニューズレター発行、各FDフォーラムについてのミニニュースの発行—法科大学院HP参照)も進めている。なお学生に対する教育効果の検証の意味もこめて、学年別授業懇談会(各セメスター)や、クラス担任による個人面談も行われている。

FD活動において重要なことは、それを通じて教育内容・方法の具体的改善が現実に進展することである。そのため、上記の全体的な取り組みとともに、カリキュラムの部門別、科目別のFD推進責任者も決めて、具体的な改善実施を進めている。

取組2

国際関係学部GSG — 学生の主体的な学びの実践 —

河村律子 (国際関係学部准教授)

国際関係学部の2年生登録必修科目であるGSG(グローバル・シミュレーション・ゲーミング)は学生ひとりひとりが国際社会におけるアクターとなって外交交渉をおこなうバーチャル・リアリティ・ゲーミングです。300名近い大規模のゲーミングは他に例を見ないとしてシミュレーション・ゲーミング関係者から注目を得ていますが、授業の枠組み自体にも非常に特徴的なものがあります。

まず、学生が主体的に学ぶ仕組みがあることです。この授業は約10回の事前授業とGSG本番、事後授業の3つからなっています。いずれもアクター班(日本国家アクター班など約30国家・メディア・国連機関など、各班8名程度)での協力的な学習が必要で、事前授業での2回のプレゼンテーションの準備や本番に向けての自発的な学習に真剣に取り組めます。本番では外交文書交換や国際会議といった外交交渉を1日かけて実践し、近未来の状況を予測します。個人レポートである行動計画書と回顧録の提出もあって授業全体がかなりハードなのですが、事前授業から事後授業にわたるプロセスによって、通常の

授業では得られない達成感を学生は得ています。

次に、授業の企画・運営を学生スタッフが支えていることがあげられます。06年度は核拡散問題と地球温暖化問題に焦点をあてたテーマゲーミングを行ったのですが、そうしたテーマ設定、国際交渉の手順やルールの設定、交渉のためのツール作成など、ゲーミングの設計自体をスタッフは行います。また事前授業でのファシリテータも務めます。スタッフ活動は授業のある前期だけでなく前年度後期から1年にわたって行われ、モチベーションの高いスタッフがあつてはじめてこの授業が成り立っています。また、スタッフ経験が国際関係学全般の積極的な学修に生かされていることは、彼らの実績や進路にも表れています。

GSGはアクター、スタッフいずれにも「自ら課題を設定し解決する」ことを求める枠組みを持っていて、学部の追求する「グローバルマインドを持った行動力」を伸ばす格好の場となっています。それゆえに学部・学内の様々な支えも得られ、国際関係学部を特徴づける科目として成長してきているといえます。

●大学コンソーシアム京都主催「第12回FDフォーラム」

3月3日(土)4日(日)に、(財)大学コンソーシアム京都主催の第12回FDフォーラムが開催されました。このフォーラムには毎年全国から多数の参加がありますが、今年も1,000人を超す参加者が活発な議論と情報交換を行いました。本学からは約20名の教職員・学生が参加しました。

初日(会場:京都産業大学)は、京都産業大学の客員教授でもある作家の樋口裕一氏の講演の後、今回のフォーラムのテーマである「学生が伸びる大学教育」と題したシンポジウムが行われました。シンポジストはリクルートのカレッジマネジメント編集長の中津井泉氏と、京都精華大学理事長の中尾ハジメ氏、および岡山大学大学教育開発センター教授の橋本勝氏で、本学大学教育開発・支援センター教授の木野茂氏がコーディネーターを務めました。シンポジウムでは、学生の何をどこへ伸ばすのか、学生が伸びる大学教育とは何かをめぐって、活発な議論が行われました。

2日目(会場:キャンパスプラザ京都)には、2つのミニ・シンポジウム

と6つの分科会が開催されましたが、第1ミニ・シンポジウムでは本学の肥塚浩副学長が「SDの視点からFDを考える」と題する発表を行い、第6分科会では本学の浅野昭人教学部次長が本学の授業アンケートについて、椋本洋高大連携推進室教授が大学連携型教育プログラムにおけるFDの意義と役割について、それぞれ発表を行いました。

このFDフォーラムは、学内のFD活動を進める上でも大変有意義な機会であり、今後も引き続き、積極的な参加を呼びかけます。



学外の教育関係者から見た立命館大学の教学

「学外の教育関係者から見た立命館大学の教学」を新たなコーナーとして設けました!

本学における教学に対する第三者の意見を紹介することにより、学内関係者が本学の教育を客観的な視点で再認識できる機会を提供したいと考えています。

京都市立塔南高等学校 教諭 若林武史
センターでの研修を終えて

約2ヶ月間の研修は、発見の毎日でした。特に、職員の方々の教育に対する真摯な姿にはとても刺激を受けました。リメディアル教育やFDについて視野を広げられたことも大きな収穫でした。研究と教育の高度化を同時に保障するという極めて困難な取組は、学生の方々の学習意欲に還元されると同時に、やがては教授の方々の研究者としての高い創造意識に結実するものだと思います。さらに、これらは立命館の先進性を証明するものでもあり、高い外部評価につながると確信しています。

この4月から勤務校では教育みらい科が始動します。私もその職責を果たすために、これからも学び続けようという心持ちでおります。



06年度後期 授業アンケート結果公開中!!

公開期間:5月11日(金)まで

本センターをはじめ、各学部事務室、図書館(衣笠図書館、メディアセンター、メディアライブラリー)、言語教育センター(各キャンパス)でご覧いただけます。ぜひご活用ください!

